

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	02060301	区分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	社会福祉協議会運営事業	担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ	
		作成責任者職氏名	課長 尾谷 義彦	内線 340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	06地域福祉の推進	03社会福祉協議会への支援	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	社会福祉法	義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>地域福祉の推進を図るため</p> <p>②内容</p> <p>社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、前三号に掲げる事業のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業</p>	<p>地域住民</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>住民ニーズや福祉課題を積極的に把握し、その解決に向けた在宅福祉サービスや住民活動を推進し、福祉サービスの利用支援やサービスの質の向上など住民の生活を総合的に支える体制の基盤作りが図れる。</p>	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	7,104	6,773	6,773	7,195	7,195			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	777	544	544	589	589		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
その他の特財								
一般財源	6,327	6,229	6,229	6,606	6,606			
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244		
総コスト費(千円)(A+C)	8,348	8,017	8,017	8,439	8,439			
人口あたりコスト(円)	1,354	1,301	1,301	1,369	1,369			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標							
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評價值(達成率平均值)

0% / 0 = #DIV/0! (A)

(1/2)

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	住民福祉ニーズが増大・多様化する中、村の組織・人員体制が充実できていない現状での社会福祉協議会の役割は大きく、地域福祉の推進に大きく寄与していると考えます。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	''
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	社会福祉協議会の役割を村が担うとなれば、もっぱらその業務を担う専門的知識を有した人員が必要であり、現行の体制は効率的であると考えます。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	各種団補助及び日常生活自立支援事業における人件費であり、村の地域福祉の推進に寄与し、一部府補助金を活用するなど概ね公平である。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	14	/16	88%	(B)
-------------------------	----	-----	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	88%	#DIV/0!	#DIV/0!
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
地域福祉の推進を図るため、引き続き実施する。	

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
地域福祉の推進を図るため、引き続き実施すべきと考えますが、人件費や委託事業等の内容を精査・整理した上で見直しを検討する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	/ A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
地域福祉の推進を図るため、引き続き実施すべきと考えますが、人件費や委託事業等の内容を精査・整理した上で見直しを検討する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

